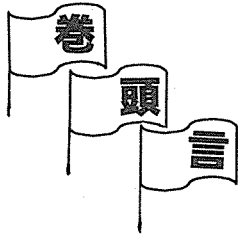


| | |
|--------------|---|
| Title | さらば, 「大型計算機センター」 |
| Author(s) | 下條, 真司 |
| Citation | 大阪大学大型計算機センターニュース. 1998, 110 |
| Version Type | VoR |
| URL | https://hdl.handle.net/11094/66300 |
| rights | |
| Note | |

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University



さらば、「大型計算機センター」

大型計算機センター 研究開発部
教授 下條真司

閉塞感、不況、世の中全体がいやなムードに包まれている。日本全体が「変わらなきゃ」と思いながらも変わらないで、もがき苦しんでいるようである。その原因が日本の構造的な問題にあると言う。

私がいわゆる「ダウンサイジング」の真っ只中にある米国の姿を見たのは、今から 7 年前の 1991 年のことであった。様々な情報技術革新によって、それまでいわゆる「汎用機」に頼っていた企業情報システムがワークステーションを中心にする水平分散型に変わっていくのが「ダウンサイジング」である。ダウンサイジングは、それまで中央集権型であった組織の情報の流れを変えていく。分散したそれぞれの部門が独自に情報を収集、加工し、戦略的に生かすようになる。いわゆる「エンドユーザーコンピューティング」である。このことは、ピラミッド型の組織の構造もより水平型に近いものに移り変わっていくことを意味する。汎用機が分散型のワークステーション群に置き換えられることによって、組織の情報コストはある程度小さくすることができるが、それだけでは効果が小さい。組織の構造そのものを変えていく「リストラクチャリング」¹によって、組織が小さくなり、柔軟になることで大きな効果が上げられるのである。この「リストラクチャリング」は組織のある部分をそのまま外部委託する「アウトソーシング」によっても大きな効果を上げることができる。企業においては、組織を小さく、フラットにすることによって、変化の激しいマーケットの動きに柔軟に対応していくことで生き残っていくのである。その中で、ネットワークとワークステーションによる情報システムは中枢を担っている。

このような米国の姿を見た私の当時の感想は、

- 1) パッケージソフトではなく、受注ソフトの多い日本でのダウンサイジングは難しい
- 2) ネットワークの普及が遅れている
- 3) 終身雇用により組織の構造的変革が難しい
- 4) アウトソーシングによる外部の血を受け入れられるだろうか

であった。今思えば、当たり前のことであるが、それでも時代の流れでネットワークは普及し、情報システムのダウンサイジングはある程度浸透していったようだ。しかし、3)により多くの企業で組織の構造変革まではいたらなかった。そのつけが、今やっと回ってきたようである。いわくリストラの嵐が吹き荒れている。

振り返って、大学はどうであろうか。これも情報システムの変革が先行して進んできた。情報処理教育センターが大型汎用機を止めて、NeXT というワークステーションによる分散型のシステムに切り替えたのが 1992 年であるから、比較的早かったと言える。わが大

¹ 今の日本でいわれているようにリストラクチャリング（リストラ）とはまさしくレイオフ（首切り）の意味で使われることもあったが、この言葉自体はもう少し意味が広い。

型計算機センターもようやく今年、1998年に大型汎用機を撤去した。今から思えば遅すぎた感があるが、前回の更新の1994年には時機尚早との意見が根深くあったのである。大学の中を見渡すと図書館、学務情報システムなどまだまだダウンサイジング途上にあるシステムがいくつかある。

我が大型計算機センターに関していえば、利用者の計算機利用形態の変化に伴い、サービス内容やその形態を変えつつある。すなわち、

- 1) 計算機をそのまま提供するのではなく、多くのアプリケーションを提供している
- 2) 24時間、ネットワークを通じてどこでも利用可能
- 3) 従量課金ではなく、フラットレート

などが最近の変化であろう。

さて、である。世の中の流れに従うと次に来なければならないのは、構造改革であり、組織の構造自体の変化である。大学の中で情報システムに関わる部分、特に情報処理教育センター、大型計算機センター、図書館、学務情報システムは情報システムそのものの変革に伴って、組織の構造自体を変える時機にきている（と思う）。大学という組織が必要としている情報や知識、計算サービスはいまや集中した単一の組織が提供できるものではなく、個々の利用者によって異なっている。そのため、サービス提供組織自体の形態をより開かれたものにする必要がある。さらにいえば、このような組織やサービスのあり方を議論する合意形成プロセスそのものが開かれている必要がある。

今、全国の大型計算機センターや情報処理教育センターにはリストラの嵐が吹き荒れている。我がセンターにも構造変革の波が押し寄せてきている。確かに「大型計算機センター」という名前は時代にそぐわない。センターは新しい方向を模索し始めている。しかし、コンピュータが今後ますます大学における教育・研究を支える基盤になっていくことが確実であろうことから考えて、この一歩が重要な一歩となるであろうことに気がついている人は少ないのである。